

第3章 平成22年度決算（見込み）

第1節 決算概要

1）会計別決算額

本市の平成22年度の一般会計及び特別会計7会計の歳入決算額は775億8,594万円で前年度比1.0%の減、歳出決算額は733億3,625万円で前年度比2.1%の減、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は42億4,969万円、さらに形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は31億2,555万円となりました。

また、簡易水道事業及び水道事業の企業会計の収入額を加えた歳入総額は811億8,551万円で前年度比0.6%の減、支出額を加えた歳出総額は771億9,949万円で前年度比1.5%の減となりました。

第11表 会計別決算総括表

（単位：千円）

		歳入総額 (収入総額)	歳出総額 (支出総額)	形式収支	繰越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計		58,358,308	54,819,899	3,538,409	1,108,580	2,429,829
特 別 会 計	国民健康保険（事業勘定）	11,474,235	11,060,475	413,760	0	413,760
	国民健康保険（施設勘定）	182,124	169,446	12,678	0	12,678
	下水道事業	2,005,985	1,904,951	101,034	8,557	92,477
	公設地方卸売市場	213,123	203,424	9,699	0	9,699
	老人保健	5,039	5,039	0	0	0
	介護保険	4,455,928	4,311,858	144,070	0	144,070
	農業集落排水事業	163,736	152,610	11,126	7,000	4,126
	後期高齢者医療	727,460	708,552	18,908	0	18,908
	小計	19,227,630	18,516,355	711,275	15,557	695,718
合 計		77,585,938	73,336,254	4,249,684	1,124,137	3,125,547
簡易水道 事業	収益的収支	279,748	279,744			
	資本的収支		54,540			
水道事業	収益的収支	1,831,797	1,749,660			
	資本的収支	1,488,031	1,779,289			
総 計		81,185,514	77,199,487			

【用語解説】

① 公営企業会計

上下水道事業や市場事業などは、その事業の収入で支出を賄う独立採算を原則とする公営事業です。特に簡易水道事業と水道事業については、地方公営企業法の適用（簡易水道事業は一部適用）を受けているため他の特別会計とは異なり、民間企業と同じように複式簿記で会計処理を行っています。

区分	簡易水道事業及び水道事業会計の内容
収益的収支	水道料金を主な収入とした、営業活動の収支状況です。
資本的収支	市からの出資金や企業債を主な収入として、配水管の敷設や改良事業を実施した収支状況です。

② 繰越すべき財源

一会計年度から次の会計年度に持ち越した金額を繰越金といいます。繰越金は決算上の純粋な剰余金と、前年度から繰り越された歳出予算に充当しなければならない繰越金の2種類があり、後者を「繰越すべき財源」といいます。

③ 形式収支・実質収支

形式収支とは、単純にその年度の歳入決算額から歳出決算額を差引いたものです。概念的にはすでに債務が確定し、翌年度に支払うべき経費などを考慮しない収支差額になります。

これに対し、実質収支とは、発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した決算額のことをいいます。

④ 決算統計

決算統計とは、地方財政に関する最も基本的な統計調査である「地方財政状況調査」のことをいいます。地方公共団体の決算状況を統一のルールに基づいて毎年定期的に調査、集計した基礎的な統計のことで、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をまとめた普通会計と公営事業会計に分かれており、地方財政施策の実施及び立案の検討資料等に活用されています。

第2節 普通会計決算

この節では、地方財政統計の基礎となる決算統計の区分により分析していますので、決算書とは数値が異なります。

1) 決算規模

本市の普通会計決算は、第12表のとおり歳入が前年度比2.1%減の583億2,511万円、歳出が3.7%減の547億8,670万円となりました。

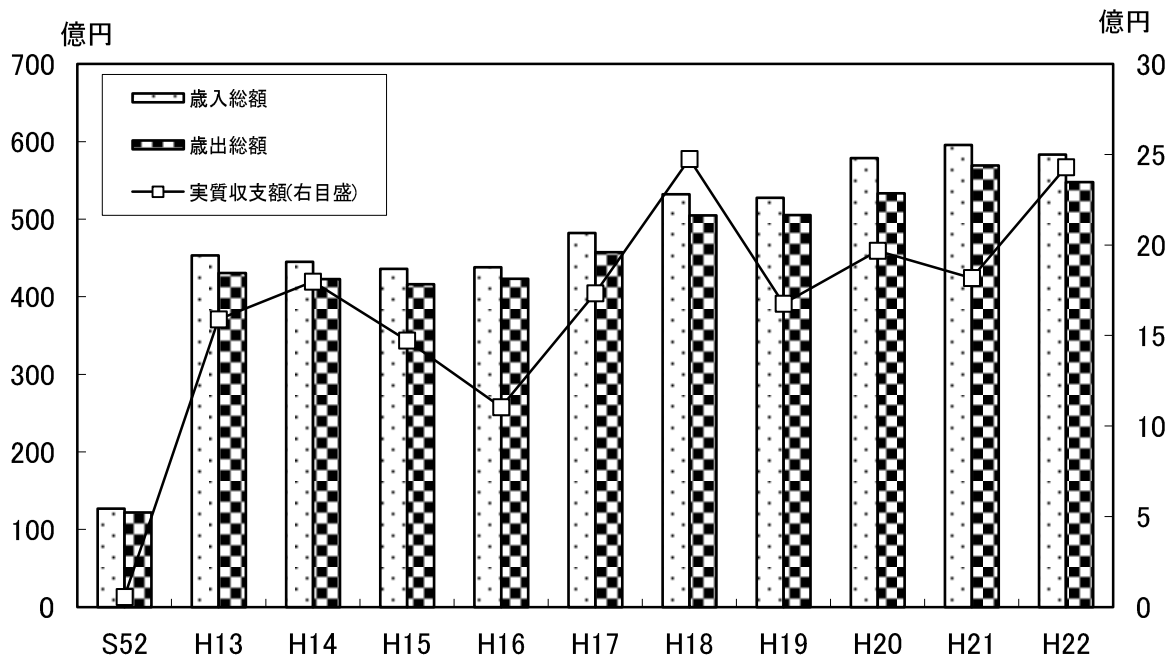
形式収支は35億3,841万円、実質収支は24億2,983万円となりました。

第25図は、成田空港開港前と最近10年間の決算額の推移を示しています。第26図及び第27図は、歳入及び歳出の目的別の内訳です。

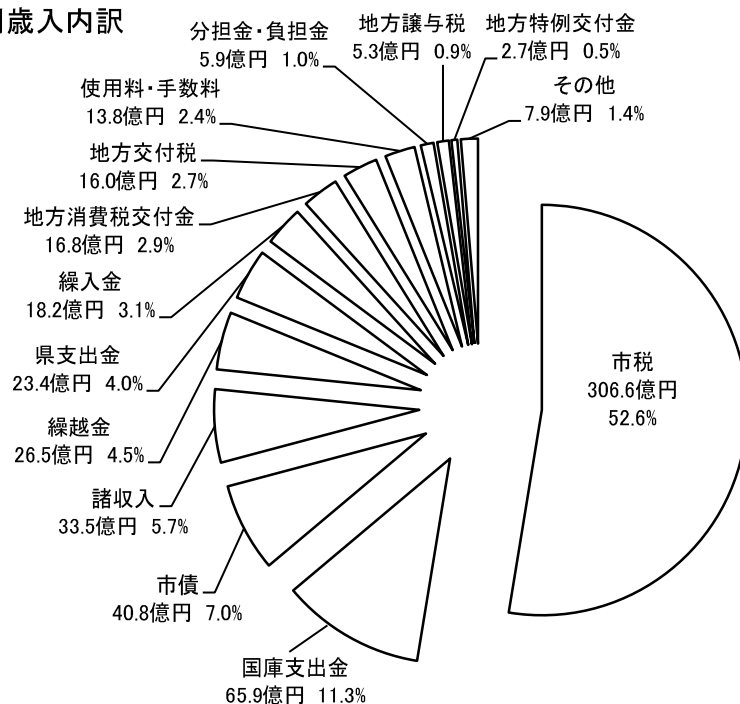
第12表 普通会計決算額 (単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入総額	58,325,105	59,561,606	▲1,236,501	▲2.1%
歳出総額	54,786,696	56,915,574	▲2,128,878	▲3.7%
形式収支	3,538,409	2,646,032	892,377	33.7%
繰越財源	1,108,580	827,922	280,658	33.9%
実質収支	2,429,829	1,818,110	611,719	33.6%

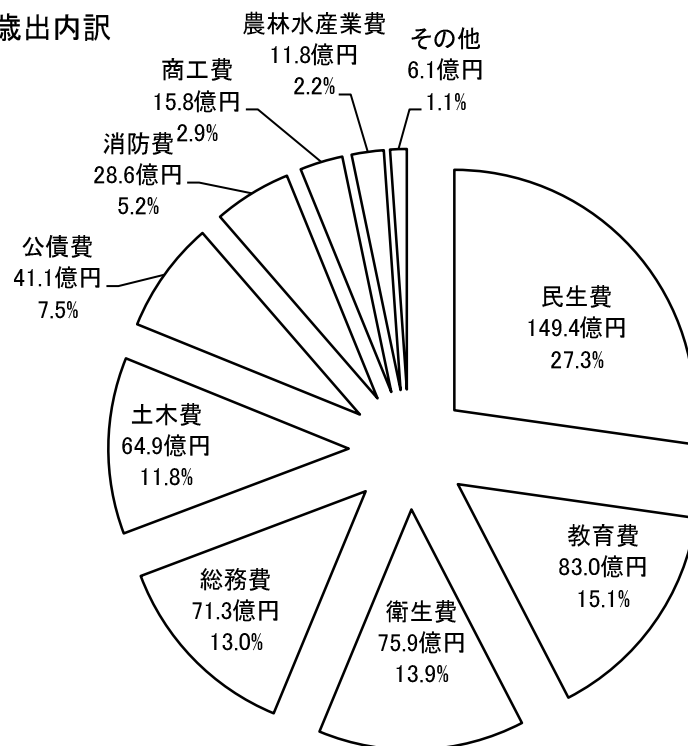
第25図 決算額推移



第26図 目的別歳入内訳



第27図 目的別歳出内訳



【用語解説】

普通会計

地方公共団体は、それぞれ独自に一般会計や特別会計の範囲を定めており、財政規模やその内容の比較をする場合には、同じ基準で整理することが必要となります。そこで、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分が普通会計であり、本市では、「一般会計」のみがその範囲となります。

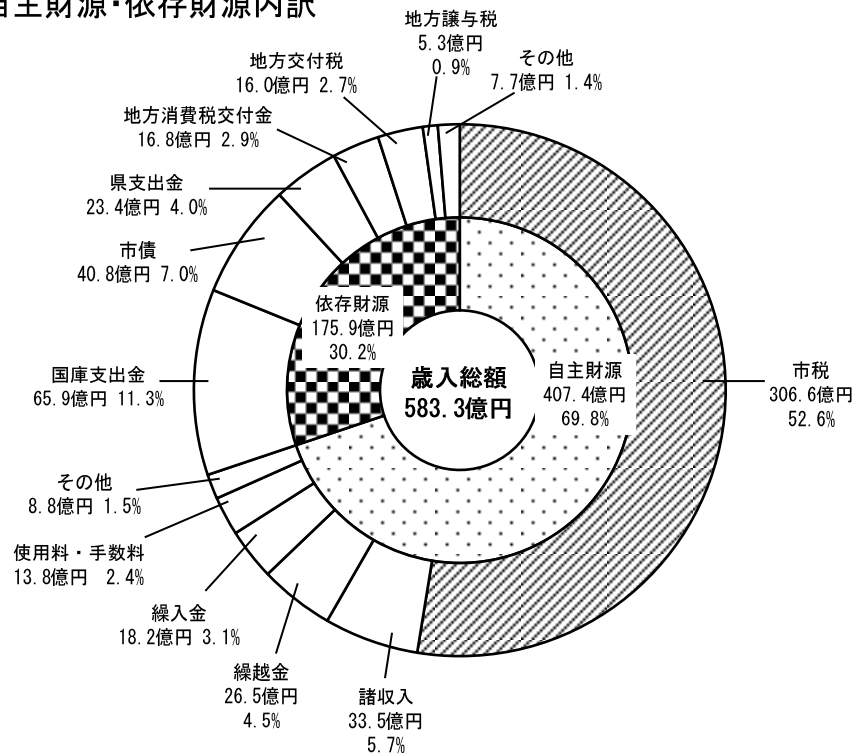
2) 歳入の概要

○自主財源・依存財源

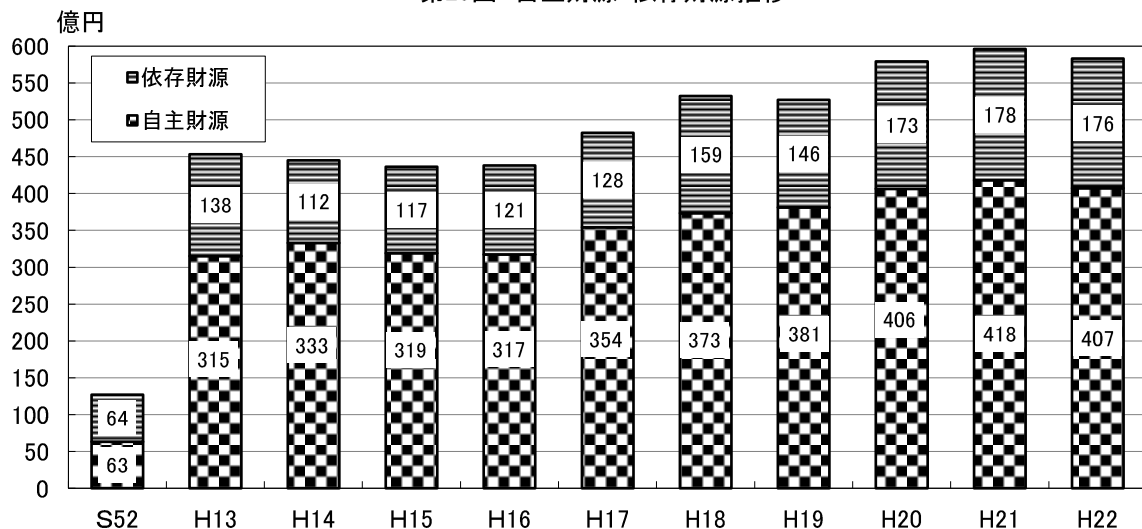
第28図は歳入の内訳を、第29図は自主財源・依存財源の推移を示しています。自主的、かつ、自立的な行政活動をするためには自主財源の割合が高い方が望ましいとされています。平成22年度決算における自主財源の割合は69.8%と高く、その中でも市税が約75%を占めています。

また、その推移を見ると自主財源は比較的安定的に推移しているのに比べ、依存財源の変動が大きいことがわかります。これは各年度の事業規模に応じて、国・県支出金や市債などが増減することによるものです。

第28図 自主財源・依存財源内訳



第29図 自主財源・依存財源推移



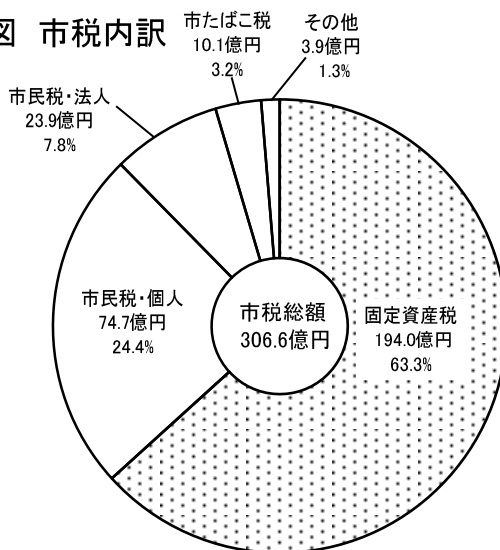
○市税

歳入の根幹をなす市税の平成 22 年度決算額は 306 億 6 千万円で、歳入全体の 52.6%を占めています。その中でも固定資産税の比重が高く、市税に占める割合は 63.3%です。これは、成田国際空港及びこれに関連する法人等からの税収が多いことに起因しています。平成 21 年度決算に係る県内市全体の構成比と比較してもその高さがわかります。固定資産税は、普遍性及び安定性が他の税目より高いとされており、安定した財政運営ができることとなります。第 30 図は市税の内訳を、第 31 図は市税の構成割合の比較を示しています。

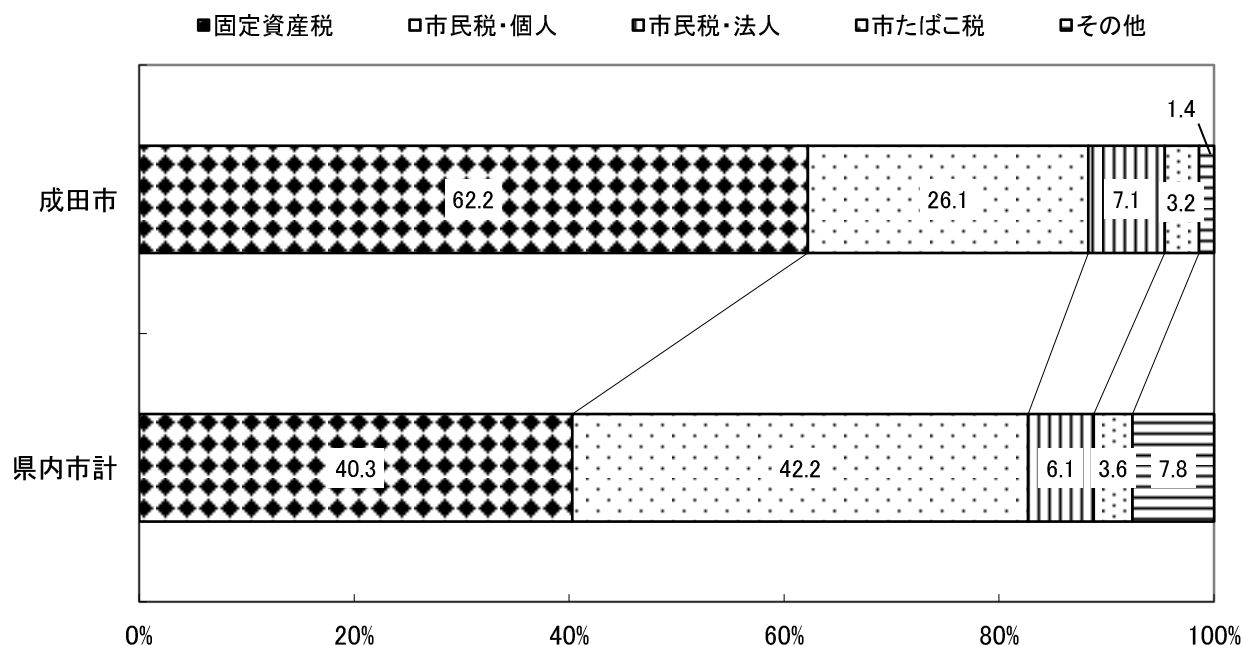
第 32 図（P-45）の市税の推移を見ると、平成 17 年度以降は大規模な空港関連企業の法人市民税課税や個人市民税における税源移譲、定率減税および老年者控除の廃止などの要因により増加が続いておりましたが、平成 21 年度は企業の業績悪化による法人市民税の大幅な減収により、減少となっています。

また固定資産税はここ数年、評価替え及び大規模償却資産に対する県課税の発生などの要因により微増で推移していましたが、平成 20 年度は大規模償却資産に対する県課税が発生しなかったことにより増加しました。

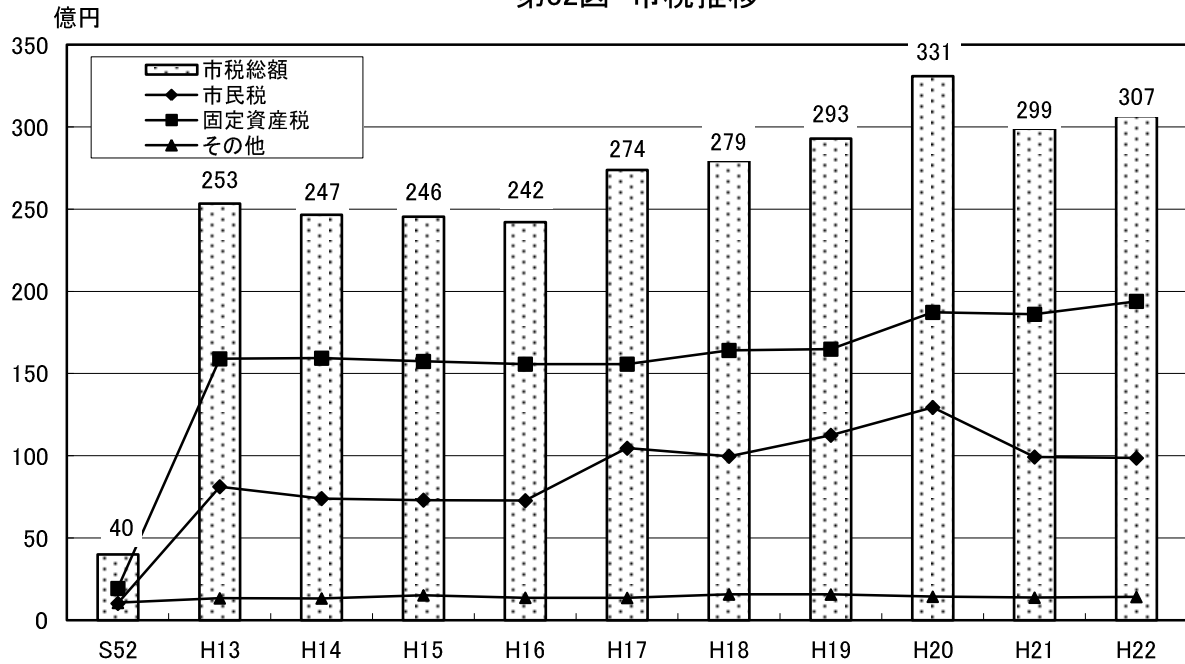
第30図 市税内訳



第31図 市税構成割合比較(平成21年度決算)



第32図 市税推移



第 13 表 市税推移

(単位：千円)

年度	昭和 52 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
市民税	1, 018, 905	8, 119, 455	7, 398, 335	7, 303, 307	7, 272, 797	10, 460, 481
個人	747, 372	5, 217, 932	5, 418, 753	5, 064, 226	4, 919, 551	5, 180, 761
法人	271, 533	2, 901, 523	1, 979, 582	2, 239, 081	2, 353, 246	5, 279, 720
固定資産税	1, 930, 446	15, 897, 318	15, 937, 236	15, 740, 544	15, 574, 615	15, 575, 842
軽自動車税	17, 612	88, 723	93, 897	96, 263	101, 171	106, 409
市たばこ税	193, 275	947, 571	943, 123	993, 059	1, 043, 132	1, 032, 555
鉱産税	132	485	522	446	466	463
特別土地保有税	593, 617	88, 184	80, 186	231, 314	26, 239	19, 361
都市計画税	121, 167	204, 051	203, 542	189, 684	192, 891	194, 696
その他	127, 187					
合計	4, 002, 341	25, 345, 787	24, 656, 841	24, 554, 617	24, 211, 311	27, 389, 807

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
市民税	9, 969, 090	11, 247, 332	12, 942, 600	9, 926, 224	9, 858, 166
個人	6, 212, 245	7, 539, 929	7, 739, 584	7, 810, 866	7, 472, 047
法人	3, 756, 845	3, 707, 403	5, 203, 016	2, 115, 358	2, 386, 119
固定資産税	16, 410, 547	16, 487, 915	18, 725, 625	18, 608, 575	19, 396, 397
軽自動車税	149, 309	156, 068	165, 645	175, 146	179, 363
市たばこ税	1, 190, 265	1, 183, 235	1, 045, 240	975, 292	1, 010, 446
鉱産税	476	465	463	470	467
特別土地保有税	37, 312	27, 936	16, 110	20, 429	14, 110
都市計画税	186, 871	194, 218	198, 942	198, 317	205, 651
その他					
合計	27, 943, 870	29, 297, 169	33, 094, 625	29, 904, 453	30, 664, 600

・固定資産税

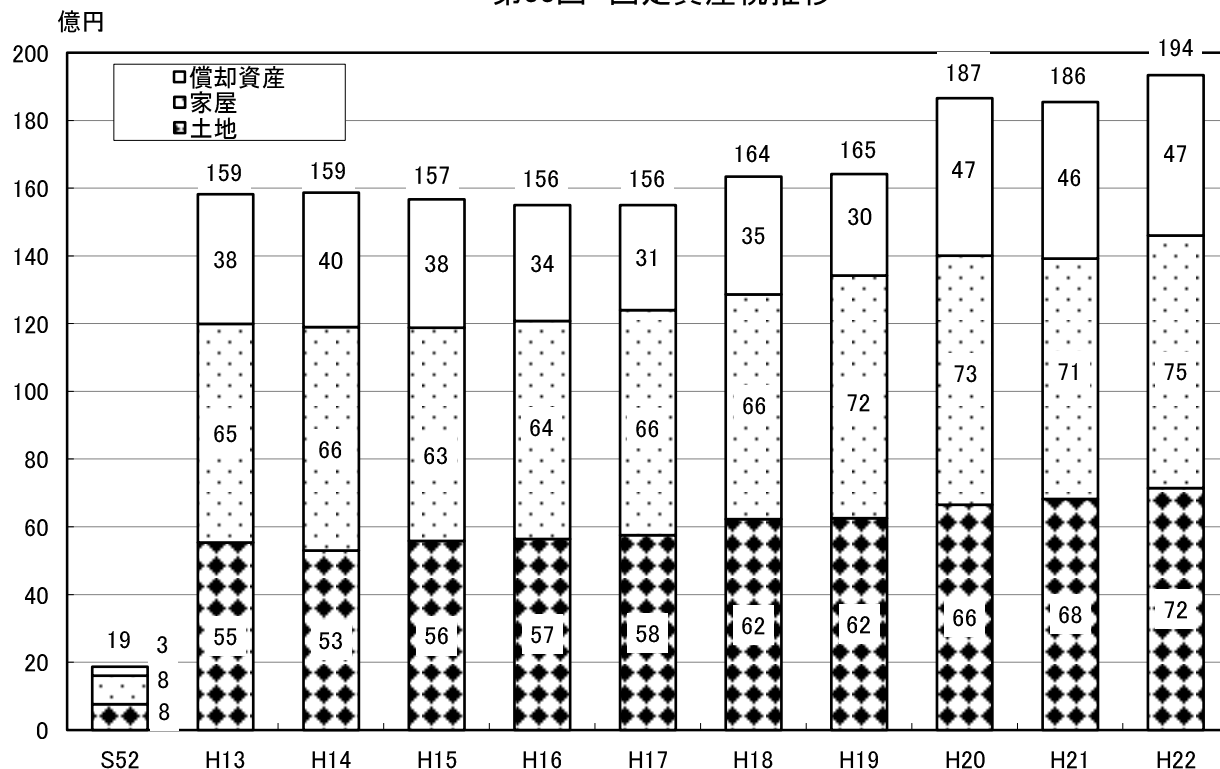
固定資産税は、平成 11 年度以降は微増傾向にありましたが、平成 14 年度をピークに減少し、平成 18 年度は旧下総町及び旧大栄町との合併により増加しました。第 33 図は固定資産税の推移を示しています。

土地については、平成 15 年度の増加理由は、暫定平行滑走路の供用開始に伴う増収によるものです。平成 22 年度は、成田国際空港株式会社に係る課税標準の特例措置の改正により、増収となりました。

家屋については、平成 15 年度には建築資材費の下落等を反映した評価替えにより減少しましたが、平成 17 年度以降は増加傾向にあります。

償却資産については、企業の設備投資の動向により伸び率も増減しています。平成 15 年度以降、大規模償却資産に対する県課税が発生したことにより減少しましたが、平成 20 年度は、県課税が発生しなかったことにより増加しました。

第33図 固定資産税推移



※ 固定資産税には、この他国有資産所在市町村交付金(0.6～0.8億円)が含まれるため、各項目の合計値が一致しません。

【用語解説】

① 固定資産税の評価替え

土地・家屋の評価額については、3 年ごとに新たな価格へ評価替えが行われます。この評価替えの年を基準年度といい、この年度に決定した価格は原則として 3 年間据え置かれます。平成 21 年度は基準年度となっていました。

② 土地の価格の修正

土地の価格は原則として基準年度の価格を 3 年間据え置きますが、平成 15 年

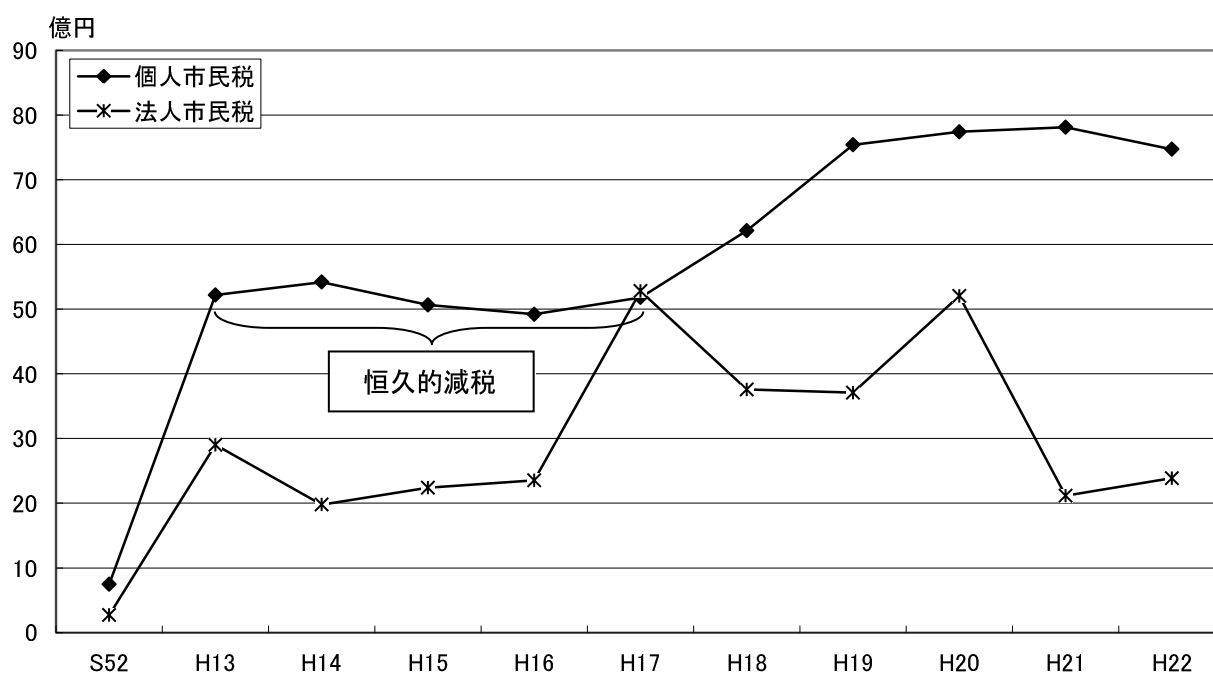
度の税制改正により、平成 16 年度及び 17 年度において地価の下落があり、価格を据え置くことが適当でないときは、価格を修正することができることになりました。

・ 市民税

個人市民税は、平成 10 年度から 17 年度までは、ほぼ横ばいで推移しています。これは、景気対策のために減税措置が実施されたためです。平成 18～19 年度は税制改正による老年者控除、老年者非課税措置及び定率減税の廃止、税源移譲などの要因により著しい増加となっています。

法人市民税は、景気の変動に影響されやすい税で、バブル崩壊後は増減を繰り返しています。平成 15 年度以降は企業収益が回復基調にあることから増加に転じ、特に平成 17 年度は大規模な空港関連企業への法人市民税課税などの要因もあって伸びが著しく、個人市民税をしのぐ水準となっていますが、平成 21 年度は企業の業績悪化により、大幅な減収となりました。第 34 図は市民税の推移を示しています。

第34図 市民税推移



【用語解説】

① 税源移譲

納税者が国に納める税（国税）を減らし、都道府県や市町村に納める税（地方税）を増やすことで、国から地方へ税源を移すことです。「地方にできることは地方に」という方針の下、国の関与を縮小し、地方の権限・責任を拡大して、地方分権を一層推進することを目指す「三位一体の改革」の一環として平成 19 年度から行われたものです。

税源移譲による所得税、個人市民税の負担変動（モデル試算・年額）

（単位：円）

給与収入	税 源 移 譲 前			税源 移譲 ⇒	税 源 移 譲 後			負担 増減額 A－B
	所得税	個人市民税	合計 A		所得税	個人市民税	合計 B	
3,000,000	0	9,000	9,000		0	9,000	9,000	0
5,000,000	119,000	76,000	195,000		59,500	135,500	195,000	0
7,000,000	263,000	196,000	459,000		165,500	293,500	459,000	0

※夫婦子供2人（18歳、14歳）、妻子は所得無、一定の社会保険料が所得から控除し計算しています。

※個人市民税の金額は、所得割に係るものであり、このほか均等割が課税されます。

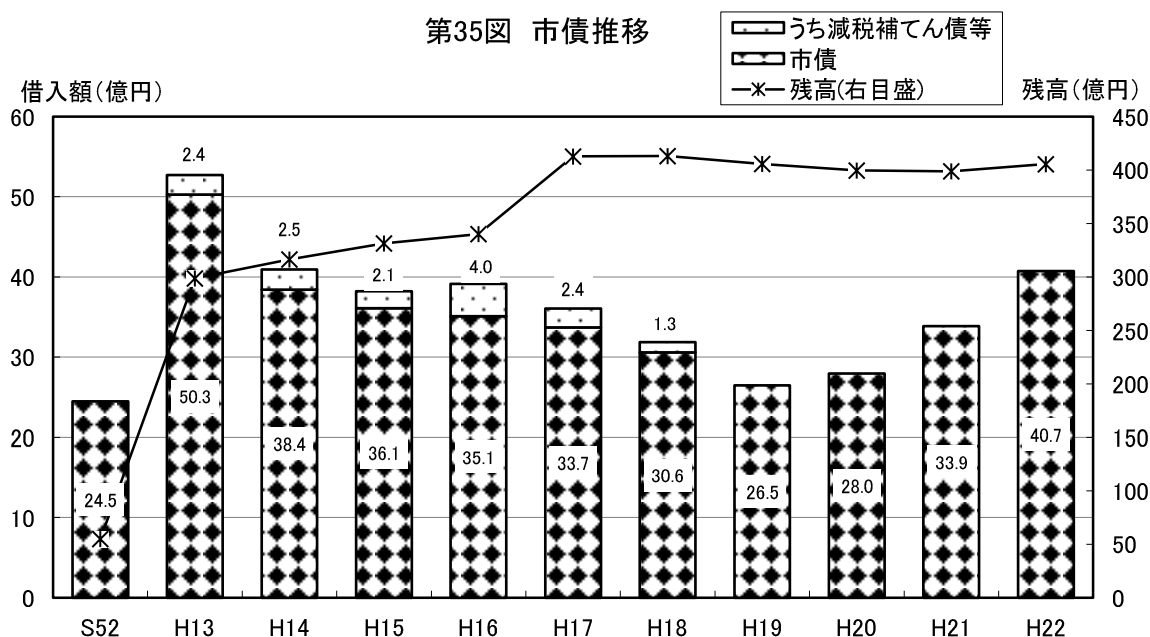
② 償却資産に対する課税の特例

本来、固定資産税は市町村税ですが、大規模償却資産（構築物、機械など）については、市町村財政の均衡上、市町村の課税限度額が法律で定められています。この限度額を超える部分については課税の特例として県が課税することになっています。

○市債

平成22年度の市債借入額は40億7千万円です。主なものとしては、野球場整備事業債で7億8千万円、公津の杜複合施設整備事業債で7億7千万円、新清掃工場整備事業債で7億4千万円、小学校普通教室エアコン整備事業債で2億8千万円などがあり、市民生活に密着した公共施設整備を進めています。なお、借入額は対前年度比6億9千万円（20.2%）の増となりました。市債残高は、平成22年度末で405億5千万円となり、前年より6億6千万円の増加となりました。

第35図は市債の推移を示しています。



【用語解説】

減税補てん債

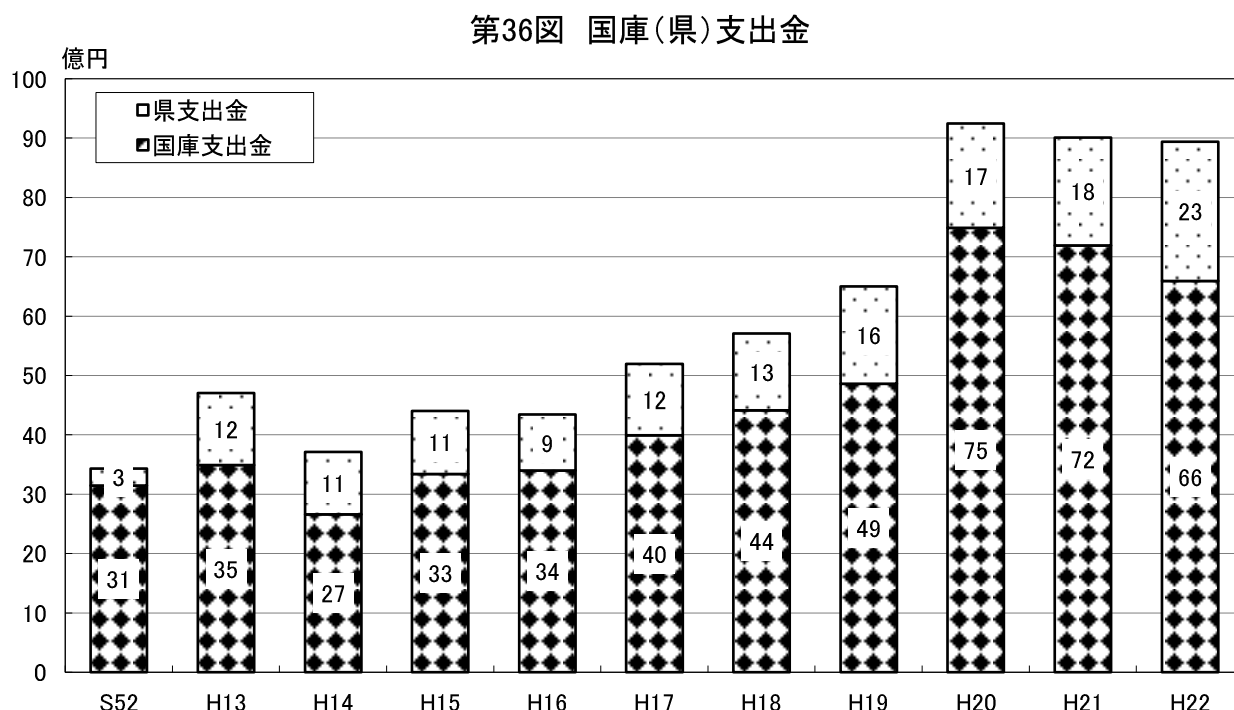
減税補てん債とは、国の減税政策により個人住民税などの減税が実施された場合に、その減収額を補てんするために借入れを行う地方債です。平成7年度及び平成10年度から18年度までの間に発行しています。平成11年度からは恒久的減税に伴う地方税の代替的な財源として、地方特例交付金が創設され、減収額の4分の3（たばこ税の増収分は控除）が交付されており、残りの4分の1を減税補てん債で賄っています。このため、平成11年度以降の減税補てん債の額は減少していますが、平成16年度は先行減税分が増えています。

○その他の歳入

・国庫（県）支出金

国庫（県）支出金は、毎年度の事業規模に応じて増減します。平成22年度は89億4千万円で、対前年度比7千万円（0.8%）の減少となりました。これは、成田新高速鉄道建設費補助金で19億8千万円減少したことが主な要因となっています。

第36図は国庫（県）支出金の推移を示しています。



・県税からの交付金

第 14 表は、県税からの交付金の推移を示しています。

第 14 表 県税からの交付金の推移

(単位：千円)

年 度	昭和 52 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
利子割交付金		415, 672	137, 583	100, 031	95, 897	66, 875
配当割交付金					23, 032	42, 347
株式等譲渡所得割交付金					27, 462	76, 040
地方消費税交付金		1, 349, 828	1, 215, 059	1, 410, 461	1, 573, 900	1, 463, 817
ゴルフ場利用税交付金	47, 095	231, 993	199, 855	192, 549	193, 929	182, 507
自動車取得税交付金	80, 533	278, 280	243, 339	294, 556	275, 468	312, 665
交通安全対策特別交付金	8, 418	21, 980	22, 842	24, 969	24, 067	25, 990
特別消費税交付金		184				
合 計	136, 046	2, 297, 937	1, 818, 678	2, 022, 566	2, 213, 755	2, 170, 241

年 度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
利子割交付金	54, 667	72, 337	71, 495	59, 156	55, 133
配当割交付金	69, 490	78, 263	33, 641	26, 900	21, 480
株式等譲渡所得割交付金	64, 404	55, 998	11, 241	13, 871	11, 888
地方消費税交付金	1, 772, 864	1, 729, 587	1, 590, 347	1, 678, 422	1, 675, 537
ゴルフ場利用税交付金	244, 789	255, 315	247, 887	245, 170	226, 667
自動車取得税交付金	401, 918	357, 363	286, 154	187, 771	157, 605
交通安全対策特別交付金	31, 145	30, 164	26, 418	25, 776	24, 514
特別消費税交付金					
合 計	2, 639, 277	2, 579, 027	2, 267, 183	2, 237, 066	2, 172, 824

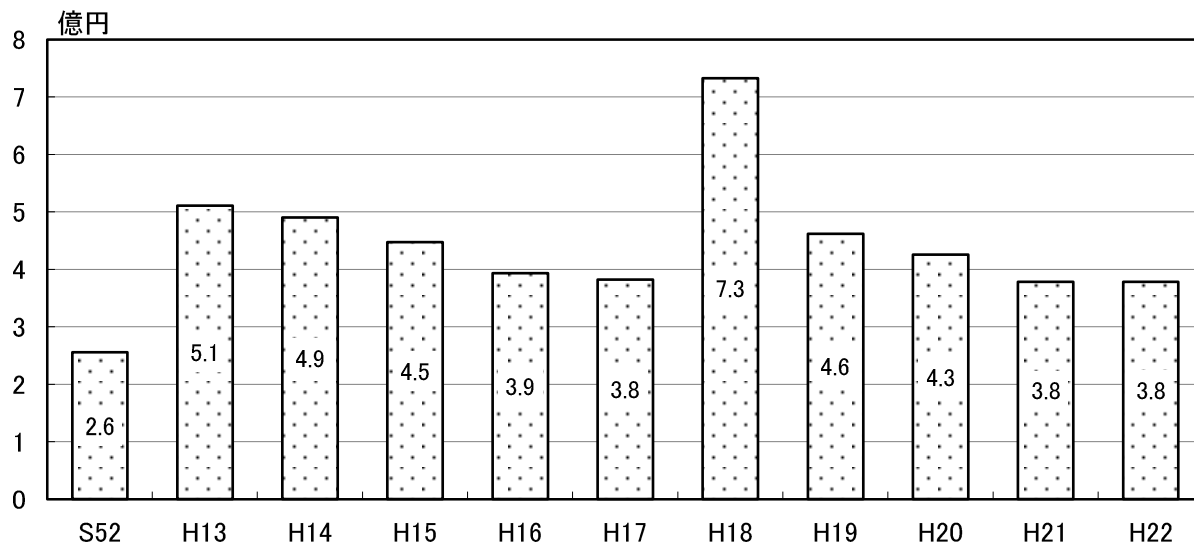
・地方交付税

普通地方交付税は、地方公共団体の財政力に応じて交付されるため、本市は財政力指数が高いので通常は交付を受けることができませんが、合併後 15 年間は特例措置により、旧下総町及び旧大栄町が交付を受けることができた普通交付税額（11 年目以降は逡減した額）が保障されるため、平成 22 年度は 12 億 2 千万円の普通交付税が交付されました。

特別地方交付税は、災害や地域固有の特殊な財政需要などにより交付されます。本市では、平成 22 年度は 3 億 8 千万円の特別交付税が交付されました。

第 37 図は特別地方交付税の推移を示しています。

第37図 特別地方交付税



・使用料、手数料、分担金・負担金

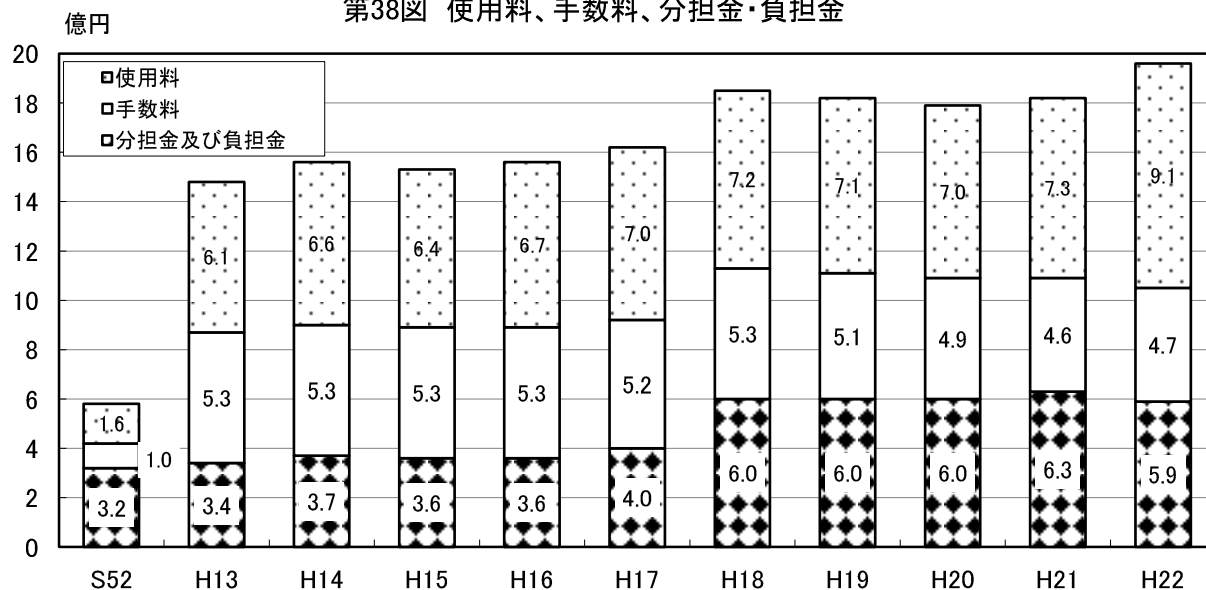
使用料は、公の施設の利用等の対価としてその利用者に負担してもらうもので、市営住宅使用料などがあります。平成 22 年度はいずみ聖地公園の拡張完了にともない、永代使用料収入が発生したために増加しています

手数料は、特定の人のために行うサービスに対して必要な経費を負担してもらうもので、ごみ処理手数料や各種証明書の交付手数料などがあります。

その他に、特定の利益を受けた人に負担をしてもらい、その必要な費用に充てるもので、分担金・負担金があります。

第 38 図は使用料、手数料、分担金・負担金の推移を示しています。

第38図 使用料、手数料、分担金・負担金



○歳入決算額の推移

第15表は、空港開港前と最近10年間の歳入の決算額の推移を示しています。

第15表 歳入決算額推移

区 分		昭和52年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
自主財源	市税	4,002,341	25,345,787	24,656,841	24,554,617	24,211,311
	その他	諸収入	838,617	2,504,285	3,590,450	2,949,506
		分担金及び負担金	318,354	338,469	367,289	363,272
		使用料及び手数料	261,104	1,142,177	1,194,912	1,202,308
		財産収入	632,165	115,810	921,110	238,880
		繰越金	243,916	1,938,208	2,256,256	2,248,411
		繰入金		154,317	328,377	635,662
		寄附金	12,419	6,684	5,612	3,770
		計	2,306,575	6,199,950	8,664,006	7,376,028
	合 計		6,308,916	31,545,737	33,320,847	31,930,645
依存財源	国県支出金	国庫支出金	3,142,337	3,487,316	2,660,432	3,340,359
		県支出金	288,715	1,214,899	1,052,207	1,061,258
		計	3,431,052	4,702,215	3,712,639	4,401,617
	市債		2,451,400	5,270,900	4,095,679	3,823,500
	その他	地方消費税交付金		1,349,828	1,215,059	1,410,461
		地方特例交付金		624,110	673,408	566,713
		地方交付税	255,538	511,028	490,064	447,131
		地方譲与税	96,773	388,702	398,584	419,774
		自動車取得税交付金	80,533	278,280	243,339	294,556
		ゴルフ場利用税交付金	47,095	231,993	199,855	192,549
		利子割交付金		415,672	137,583	100,031
		配当割交付金				23,032
		株式等譲渡所得割交付金				27,462
		交通安全対策特別交付金	8,418	21,980	22,842	24,969
		特別消費税交付金		184		
		計	488,357	3,821,777	3,380,734	3,456,184
	合 計		6,370,809	13,794,892	11,189,052	11,681,301
	総 計		12,679,725	45,340,629	44,509,899	43,611,946
						43,817,557

※ 決算統計による区分及び金額に基づき表記してあるため、決算書の数値とは一致しません。

(単位：千円)

平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	区 分	
27,389,807	27,943,870	29,297,169	33,094,625	29,904,453	30,664,600	市税	自主財源 その他
3,130,366	3,119,506	3,482,819	3,140,480	3,123,983	3,353,149	諸収入	
397,599	602,890	604,314	604,657	632,750	593,132	分担金及び負担金	
1,218,195	1,242,105	1,217,927	1,181,126	1,193,654	1,375,630	使用料及び手数料	
185,087	150,327	170,142	197,277	147,552	279,545	財産収入	
1,474,831	2,461,082	2,738,352	2,216,076	4,564,980	2,646,032	繰越金	
1,615,535	1,776,280	611,553	131,135	2,243,277	1,822,392	繰入金	
33,370	3,842	6,050	3,265	4,555	4,369	寄附金	
8,054,983	9,356,032	8,831,157	7,474,016	11,910,751	10,074,249	計	
35,444,790	37,299,902	38,128,326	40,568,641	41,815,204	40,738,849	合 計	
3,992,151	4,411,613	4,858,874	7,486,579	7,186,545	6,591,981	国庫支出金	依存財源 その他
1,202,344	1,295,885	1,642,273	1,757,430	1,820,549	2,344,063	県支出金	
5,194,495	5,707,498	6,501,147	9,244,009	9,007,094	8,936,044	計	
3,607,100	3,189,500	2,648,700	2,799,200	3,388,600	4,074,600	市債	
1,463,817	1,772,864	1,729,587	1,590,347	1,678,422	1,675,537	地方消費税交付金	
600,756	803,315	204,893	325,659	338,414	272,150	地方特例交付金	
382,113	2,114,725	2,100,347	2,134,508	2,249,784	1,599,678	地方交付税	
826,619	1,472,547	580,630	553,306	525,444	530,960	地方譲与税	
312,665	401,918	357,363	286,154	187,771	157,605	自動車取得税交付金	
182,507	244,789	255,315	247,887	245,170	226,667	ゴルフ場利用税交付金	
66,875	54,667	72,337	71,495	59,156	55,133	利子割交付金	
42,347	69,490	78,263	33,641	26,900	21,480	配当割交付金	
76,040	64,404	55,998	11,241	13,871	11,888	株式等譲渡所得割交付金	
25,990	31,145	30,164	26,418	25,776	24,514	交通安全対策特別交付金	
						特別消費税交付金	
3,979,729	7,029,864	5,464,897	5,280,656	5,350,708	4,575,612	計	
12,781,324	15,926,862	14,614,744	17,323,865	17,746,402	17,586,256	合 計	
48,226,114	53,226,764	52,743,070	57,892,506	59,561,606	58,325,105	総 計	

3) 歳出の概要

○目的別経費

第 16 表は平成 22 年度普通会計決算額の目的別経費の前年度比較です。

第 16 表 目的別経費前年比較表

	平成22年度		平成21年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
議会費	398,773	0.7	406,241	0.7	▲7,468	▲1.8
総務費	7,131,551	13.0	13,069,983	23.0	▲5,938,432	▲45.4
民生費	14,934,204	27.3	13,016,893	22.9	1,917,311	14.7
衛生費	7,592,912	13.9	5,754,584	10.1	1,838,328	31.9
労働費	193,388	0.4	67,866	0.1	125,522	185.0
農林水産業費	1,179,656	2.2	1,270,363	2.2	▲90,707	▲7.1
商工費	1,580,774	2.9	1,743,210	3.0	▲162,436	▲9.3
土木費	6,486,860	11.8	6,708,512	11.8	▲221,652	▲3.3
消防費	2,857,421	5.2	2,714,116	4.8	143,305	5.3
教育費	8,295,843	15.1	7,967,154	14.0	328,689	4.1
災害復旧費	21,161	0.0	0	0.0	21,161	皆増
公債費	4,114,153	7.5	4,196,652	7.4	▲82,499	▲2.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	54,786,696	100.0	56,915,574	100.0	▲2,128,878	▲3.7

〔各費目の主な増減理由〕

総務費 定額給付金、成田新高速鉄道事業補助金、税過誤納還付金・加算金などの減により、59 億 4 千万円、45.4%の減となった。

民生費 子ども手当などの扶助費などの増により、19 億 2 千万円、14.7%の増となった。

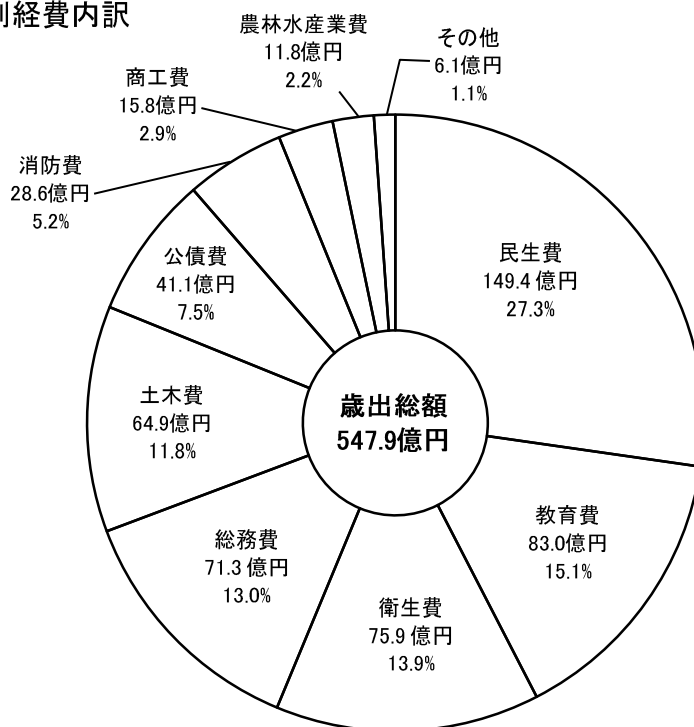
衛生費 新清掃工場建設工事費などの増により、18 億 4 千万円、31.9%の増となった。

教育費 ゆめ半島千葉国体成田市実行委員会負担金などの増により、3 億 3 千万円、4.1%の増となった。

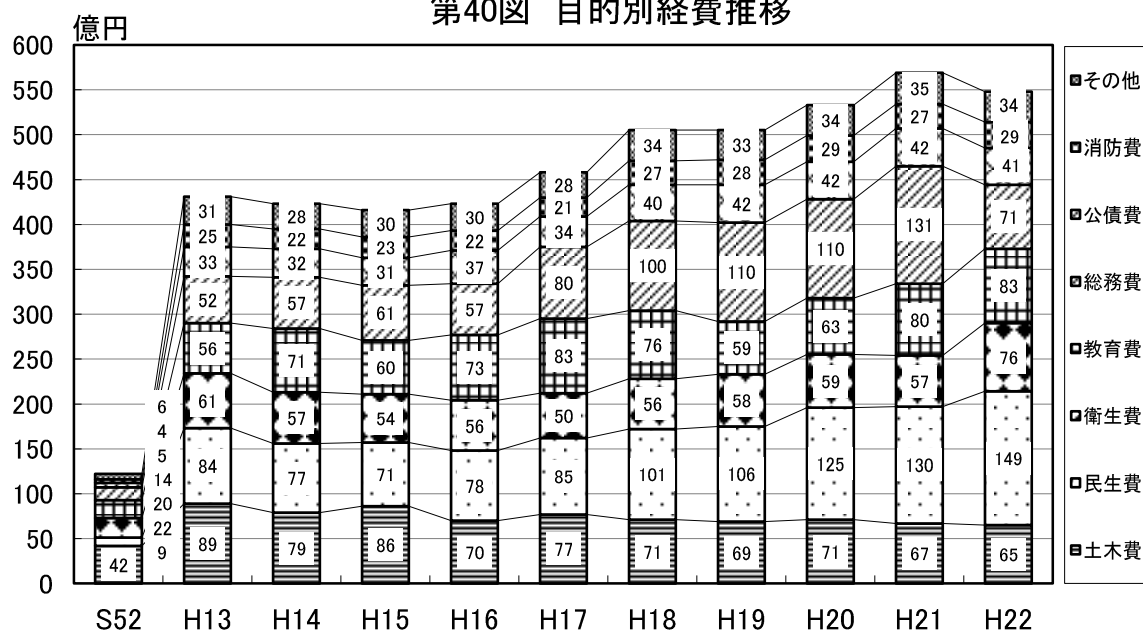
・ 目的別経費内訳

第 39 図は歳出を行政の目的別経費に分類したもので、第 40 図はその推移を示しています。決算額が大きなものは、「民生費」、「教育費」、「衛生費」、「総務費」、「土木費」であり、平成 22 年度はこれらで 8 割以上を占めています。また、民生費は毎年増加傾向にあり、この 10 年間で約 1.8 倍になっています。

第39図 目的別経費内訳

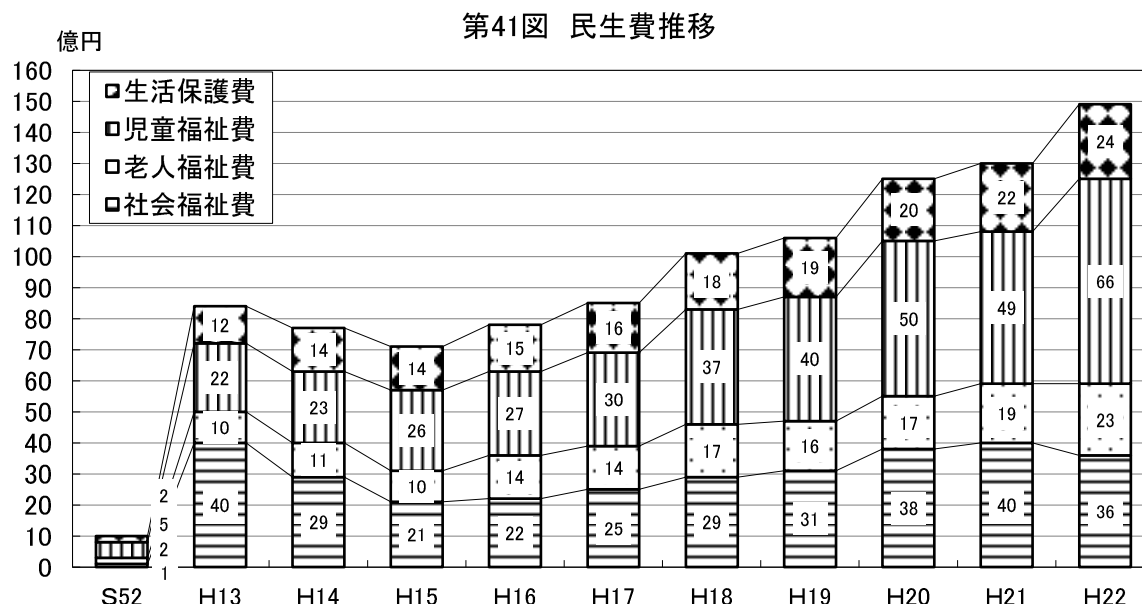


第40図 目的別経費推移



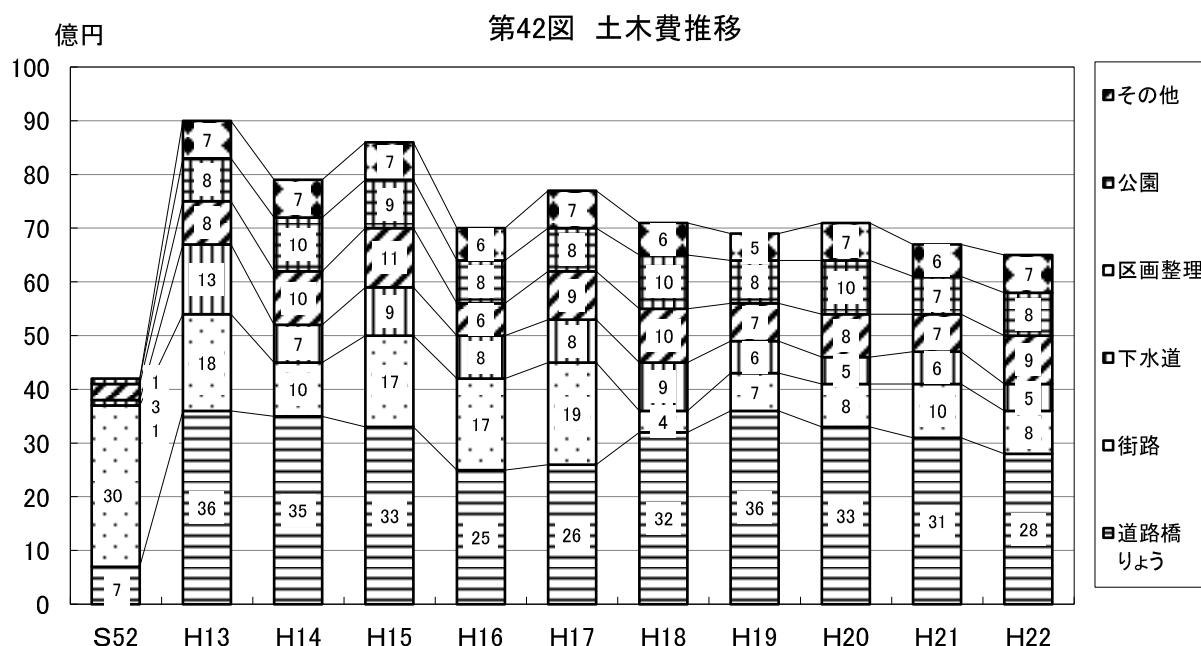
・民生費推移

第41図は民生費の推移を示しています。平成14年度から保健福祉館整備事業費の減に伴い一時的に減少しています。平成18年度以降は生活保護費や児童手当、子ども手当などの扶助費の増によるほか、合併による要因により全般的に増加しています。平成22年度の児童福祉費の増加は子ども手当開始によるものです。



・土木費推移

土木費は道路や公園などの社会資本形成に向けられる経費ですが、毎年度の事業の進捗状況により増減します。平成22年度が減少しているのは、幹線道路整備事業、湯川線整備事業などの減によるものです。第42図は土木費の推移を示しています。

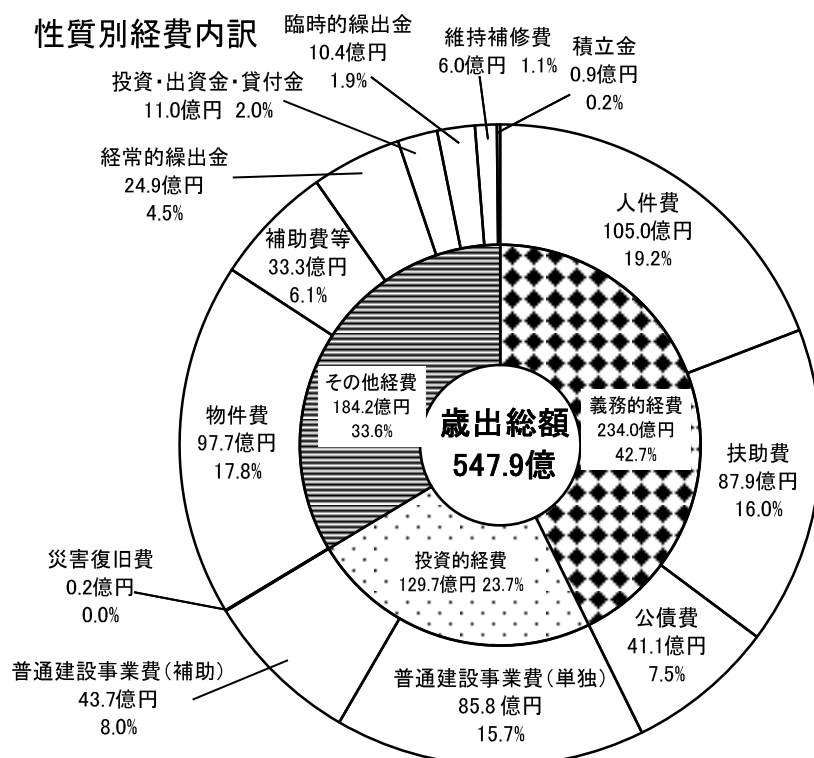


○性質別経費

平成22年度の歳出額547億9千万円を性質別に分類すると第43図のとおりとなります。

義務的経費は法令等の規定により任意に削減できないため、この比率が高いと財政構造が硬直化しているといえます。平成22年度は、この義務的経費が42.7%を占めていますが、普通建設事業費のように行政水準の向上に積極的に寄与する投資的経費は23.7%を確保しています。第17表は性質別経費の前年度比較です。

第43図 性質別経費内訳



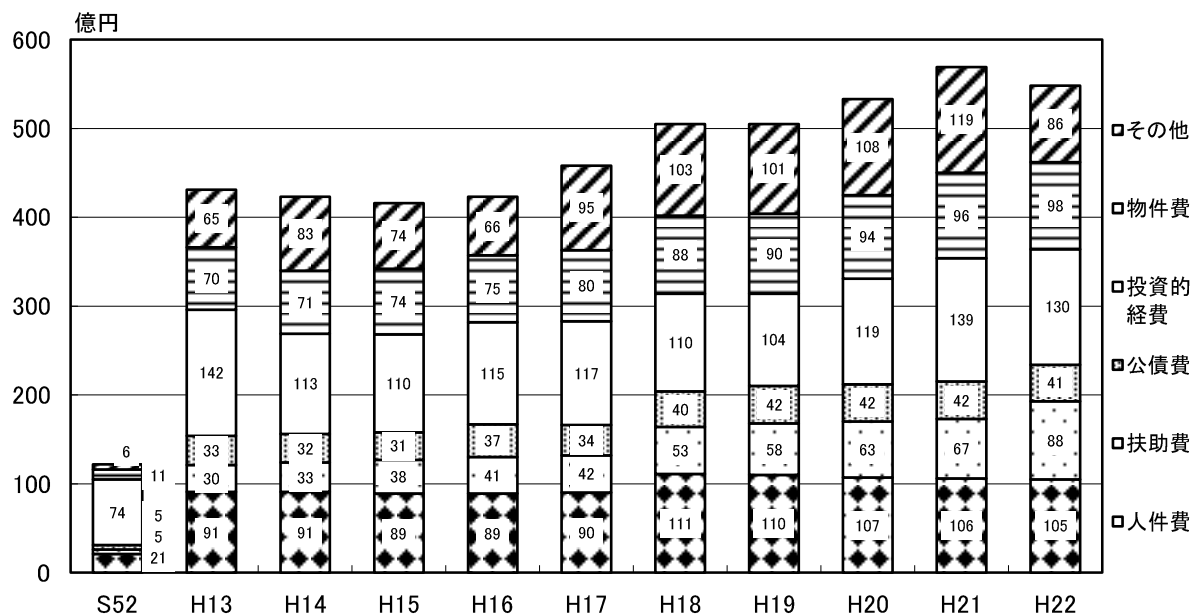
第17表 性質別経費前年度比較

		平成22年度		平成21年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
義務的経費	人件費	10,493,540	19.2	10,616,936	18.7	▲123,396	▲1.2
	扶助費	8,790,932	16.0	6,762,389	11.9	2,028,543	30.0
	公債費	4,114,153	7.5	4,196,652	7.3	▲82,499	▲2.0
	小計	23,398,625	42.7	21,575,977	37.9	1,822,648	8.4
投資的経費		12,969,029	23.7	13,890,941	24.4	▲921,912	▲6.6
その他の経費	物件費	9,771,695	17.8	9,575,814	16.8	195,881	2.0
	維持補修費	603,239	1.1	596,048	1.1	7,191	1.2
	補助費等	3,327,384	6.1	6,011,481	10.6	▲2,684,097	▲44.6
	繰出金	3,534,873	6.4	4,119,966	7.2	▲585,093	▲14.2
	積立金	87,815	0.2	48,393	0.1	39,422	81.5
	投資・出資・貸付金	1,094,036	2.0	1,096,954	1.9	▲2,918	▲0.3
	小計	18,419,042	33.6	21,448,656	37.7	▲3,029,614	▲14.1
歳出合計		54,786,696	100.0	56,915,574	100.0	▲2,128,878	▲3.7

・ 性質別経費推移

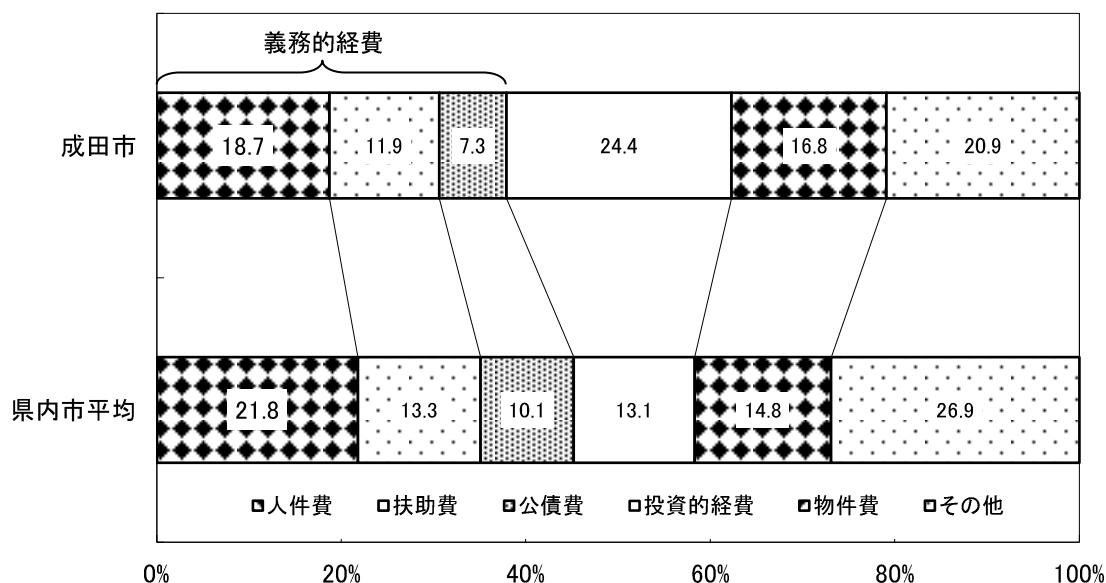
投資的経費は公共施設整備の状況により増減していますが、義務的経費は増加傾向にあります。第44図は性質別経費の推移を示しています。

第44図 性質別経費推移



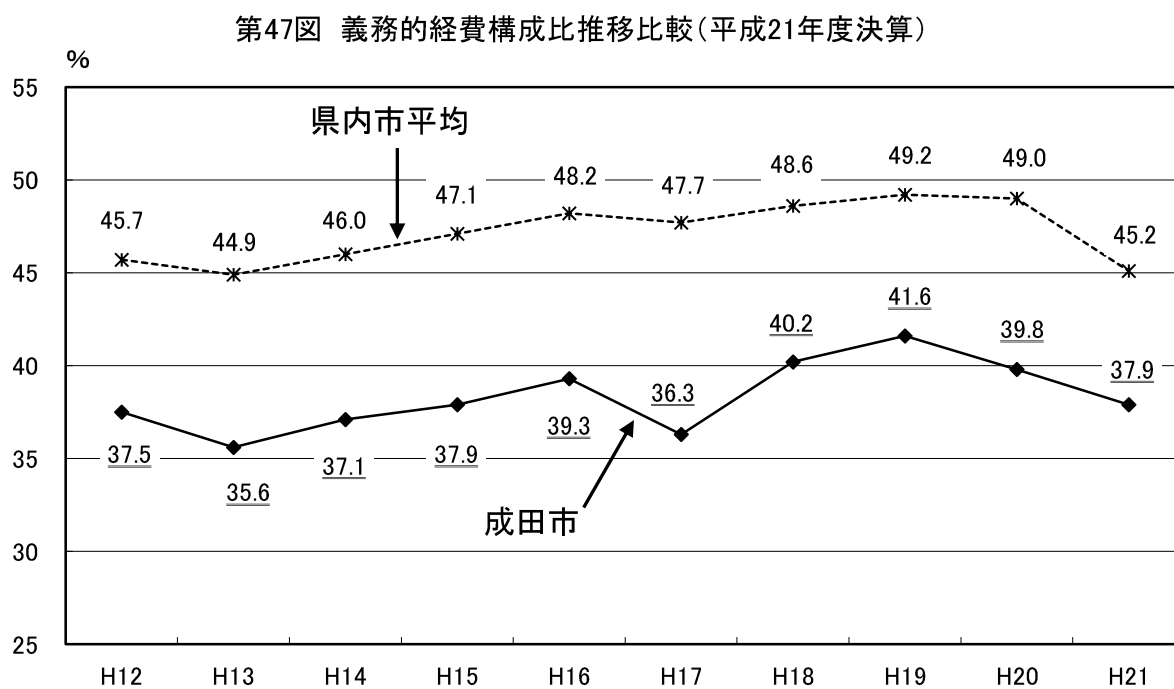
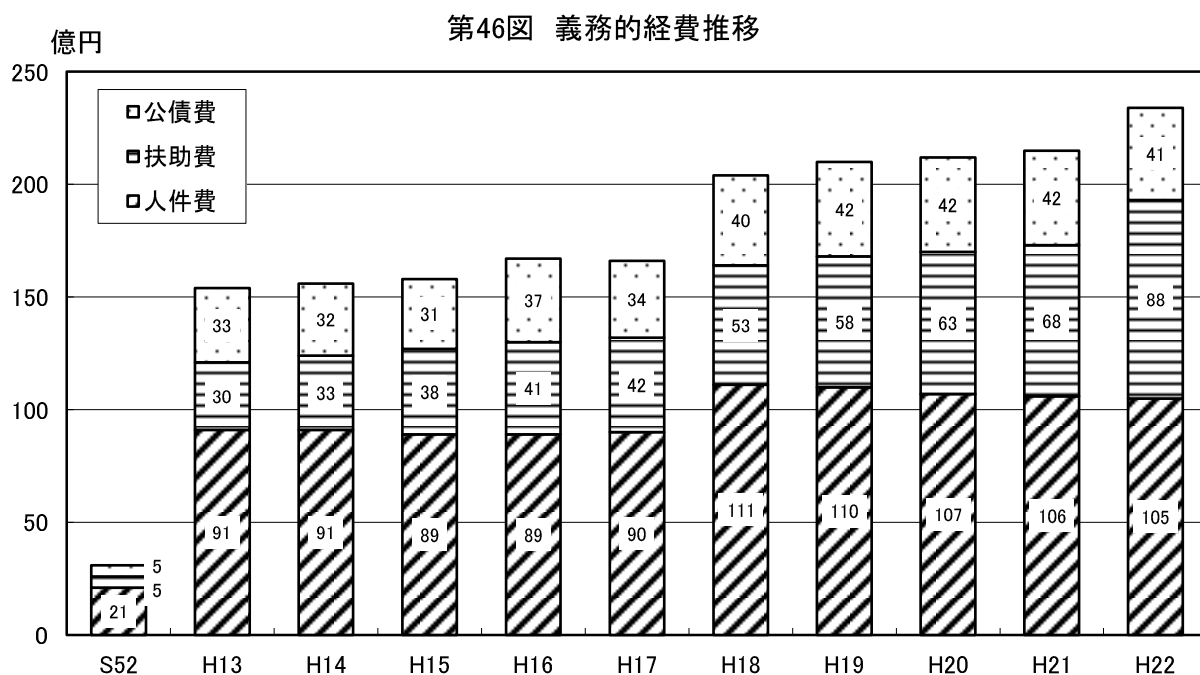
第45図は平成21年度決算の性質別経費の構成比を県内の市平均と比較したものです。県内の市平均と比較すると、人件費等の義務的経費の割合が低く（マイナス7.3%）、公共施設整備等に充てることができる投資的経費の割合が高い（プラス11.3%）ことから、本市の財政の硬直度が低いことを示しています。

第45図 性質別経費構成比比較（平成21年度決算）



・義務的経費推移

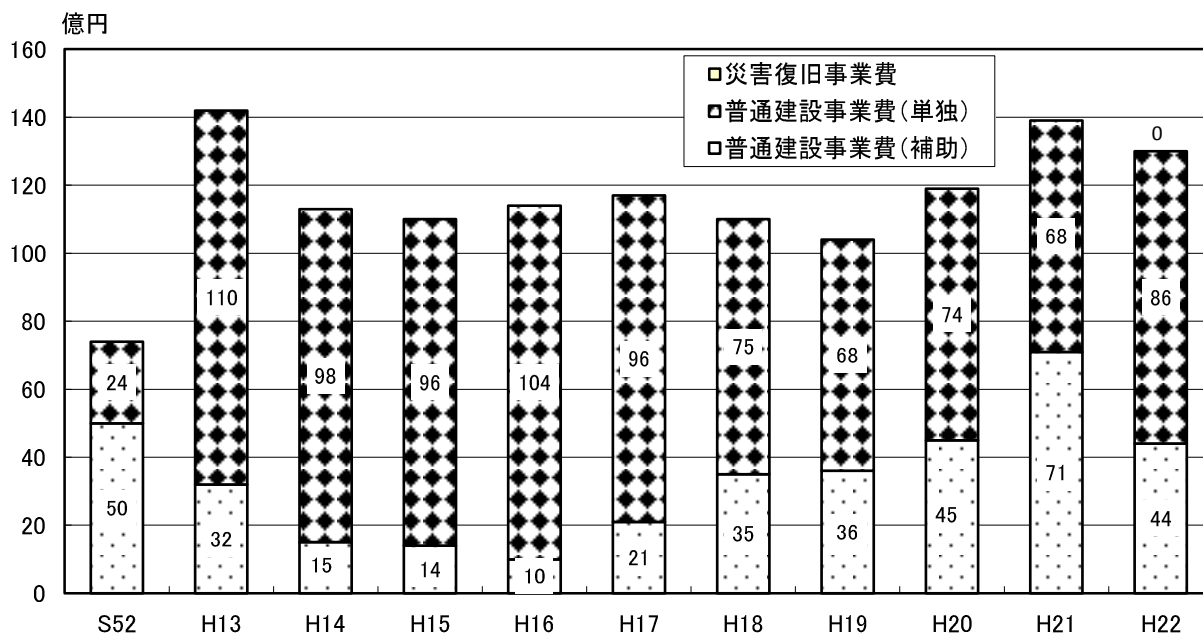
平成 12 年度の介護保険制度の導入により、一旦扶助費が減少しましたが、全体的には増加傾向にあります。義務的経費は任意に削減できない経費であるため、特に注意が必要です。第 46 図は義務的経費の推移を示し、第 47 図は歳出に占める義務的経費の構成比を県内の市平均と比較したものです。平均値と比べて低い水準で推移しており本市の財政が弾力性を維持していることがわかります。



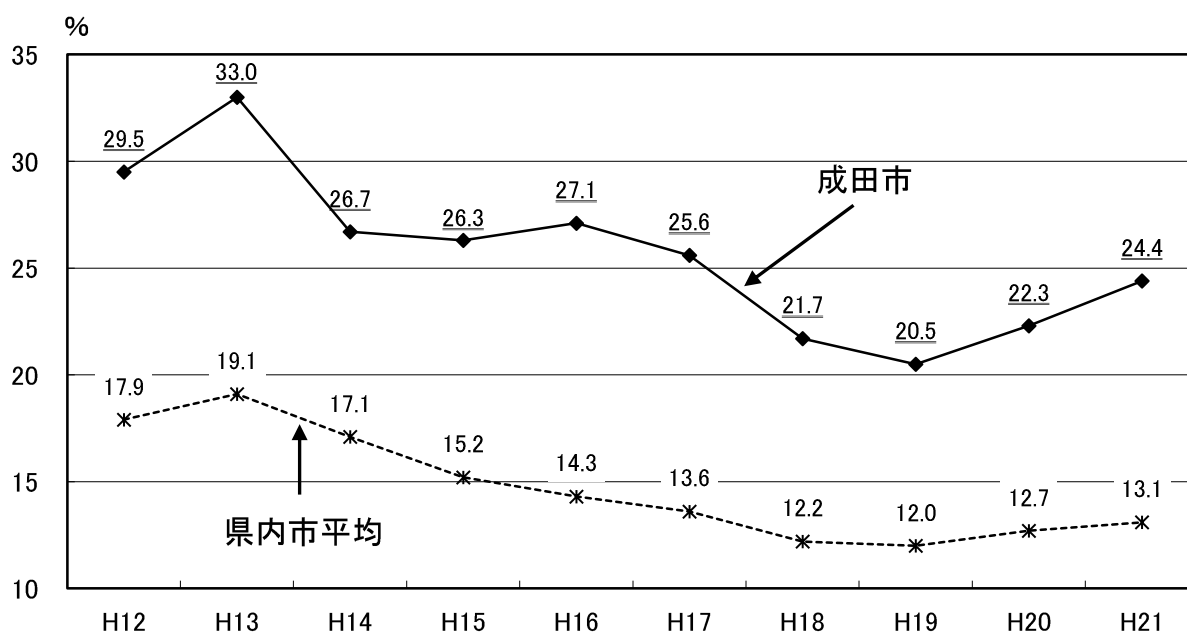
・投資的経費推移

平成 22 年度の普通建設事業費は、新清掃工場整備事業、公津の杜複合施設整備事業などの大規模な公共施設整備事業があるものの、成田新高速鉄道事業補助金、中学校大規模改造事業、生活道路整備事業などの減により減少しています。第 48 図は投資的経費の推移を示し、第 49 図は歳出に占める投資的経費の構成比を県内の市平均と比較したものです。年度によって増減がありますが、全体的には平均値より高い水準を維持しています。

第48図 投資的経費推移



第49図 投資的経費構成比推移比較(平成21年度決算)

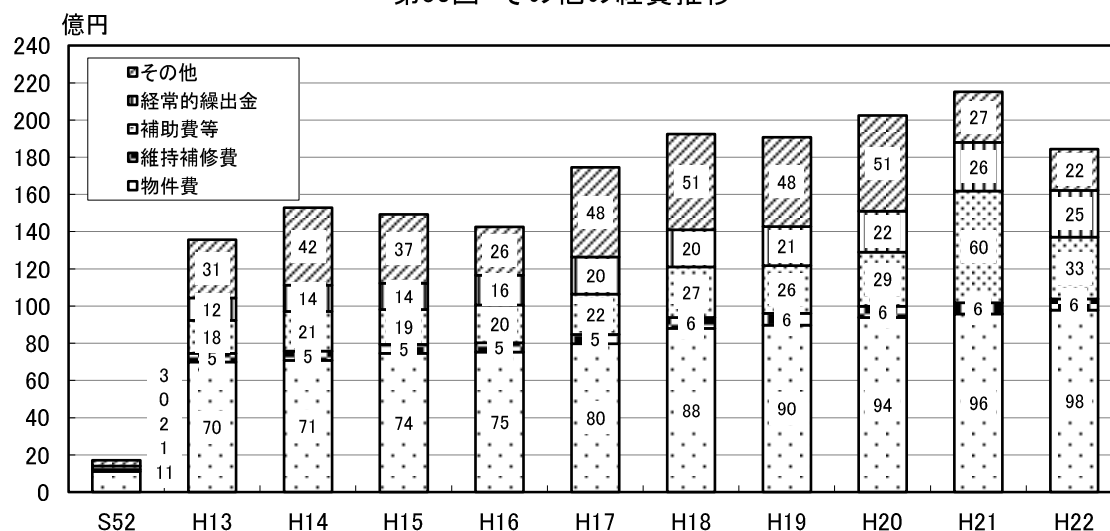


・その他の経費推移

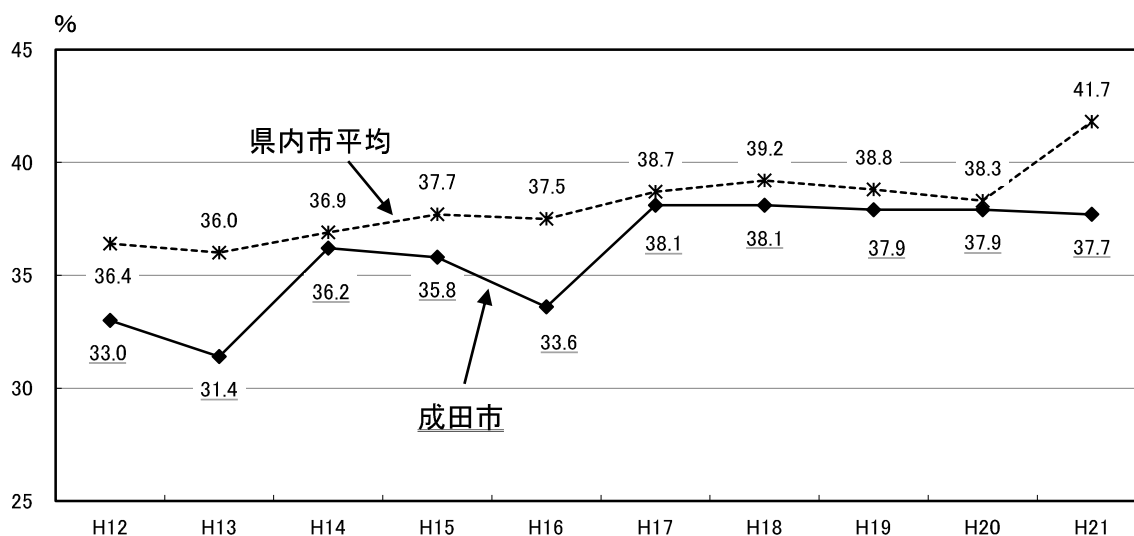
その他の経費のうち、最も大きい割合を占めるのが物件費です。物件費は消耗品の購入等の需用費、市の施設の管理運営を民間企業に委託する委託料等があり、毎年経常的に支出されるものです。このような経常的経費については、予算編成方針においても掲げているとおり徹底的に事務の精査を行い削減できるよう努めています。

第50図はその他の経費の推移を示し、第51図は歳出に占めるその他の経費の構成比を県内の市平均と比較したものです。

第50図 その他の経費推移



第51図 その他の経費構成比推移比較(平成21年度決算)



【用語解説】

経常的経費

毎年継続して固定的に支出される経費で、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費である臨時的経費と区分されるものです。これには義務的経費のほかに、物件費、維持補修費、補助費等、経常的繰出金が該当します。

○歳出決算額の推移

第 18 表 歳出決算額推移

空港開港前と最近 10 年間の決算額（歳出）の推移です。

区 分		昭和 52 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	
歳出(目的別)	議会費	119,843	387,601	372,778	387,985	402,991	
	総務費	1,410,695	5,176,749	5,645,239	6,101,903	5,698,674	
	民生費	951,275	8,409,717	7,698,843	7,131,948	7,829,014	
	衛生費	2,164,476	6,097,649	5,727,433	5,351,658	5,589,913	
	労働費		49,686	42,428	38,397	37,720	
	農林水産業費	317,249	1,197,674	946,449	949,671	897,677	
	商工費	142,764	1,477,190	1,459,424	1,683,571	1,658,406	
	土木費	4,164,738	8,900,303	7,902,409	8,565,820	7,051,565	
	消防費	442,559	2,462,664	2,177,987	2,314,244	2,247,746	
	教育費	2,011,275	5,649,432	7,086,118	5,966,536	7,272,891	
	災害復旧費	5,275					
	公債費	454,242	3,275,708	3,202,380	3,142,562	3,656,129	
	諸支出金						
	前年度繰上充用金						
	目的別合計		12,184,391	43,084,373	42,261,488	41,634,295	42,342,726
歳出(性質別)	義務的経費	人件費	2,063,555	9,087,548	9,112,743	8,881,779	8,901,884
		扶助費	539,416	2,955,789	3,336,083	3,772,742	4,101,328
		公債費	454,207	3,275,593	3,202,309	3,142,526	3,656,118
		小計	3,057,178	15,318,930	15,651,135	15,797,047	16,659,330
	投資的経費	普通建設事業費(補助)	5,047,286	3,234,105	1,524,731	1,341,512	1,062,062
		普通建設事業費(単独)	2,377,605	10,969,144	9,782,303	9,631,429	10,405,217
		災害復旧事業費	5,275				
		小計	7,430,166	14,203,249	11,307,034	10,972,941	11,467,279
	その他	物件費	1,091,969	6,982,648	7,079,287	7,444,198	7,522,251
		維持補修費	97,717	473,300	489,114	488,544	491,183
		補助費等	239,897	1,767,101	2,141,130	1,883,936	2,043,830
		経常的繰出金		1,206,828	1,420,264	1,352,981	1,565,170
		積立金	85,679	822,212	2,240,444	1,485,224	239,095
		投資・出資金・貸付金	18,841	917,133	1,034,024	1,148,335	1,148,989
		臨時的繰出金	162,944	1,392,972	899,056	1,061,089	1,205,599
		前年度繰上充用金					
		小計	1,697,047	13,562,194	15,303,319	14,864,307	14,216,117
	性質別合計		12,184,391	43,084,373	42,261,488	41,634,295	42,342,726

(単位：千円)

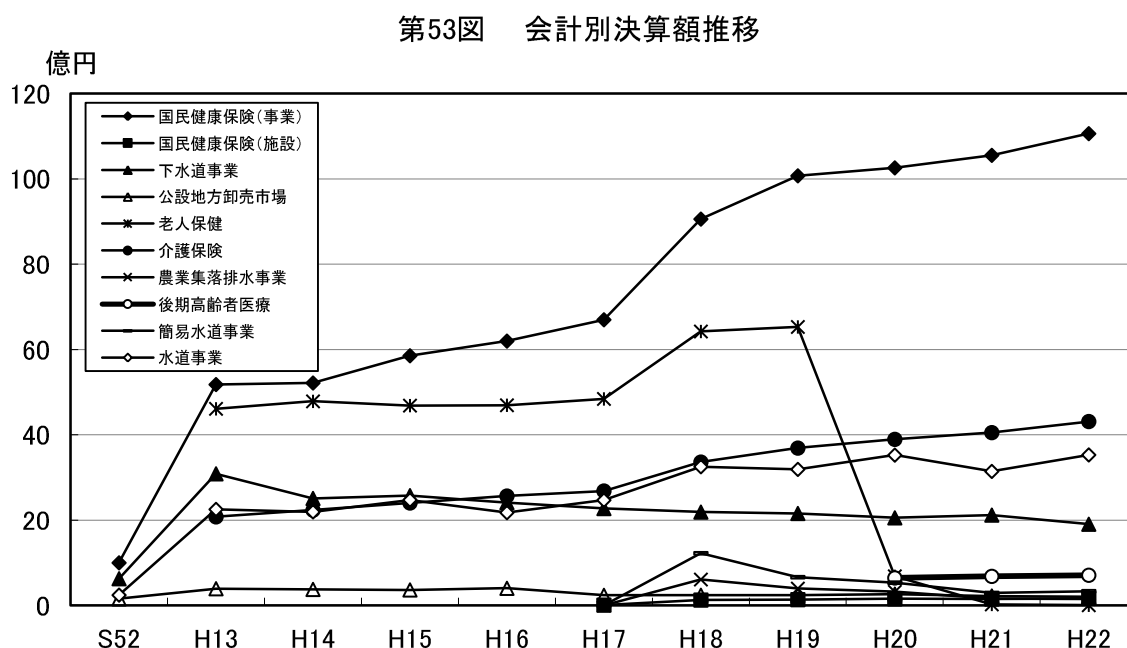
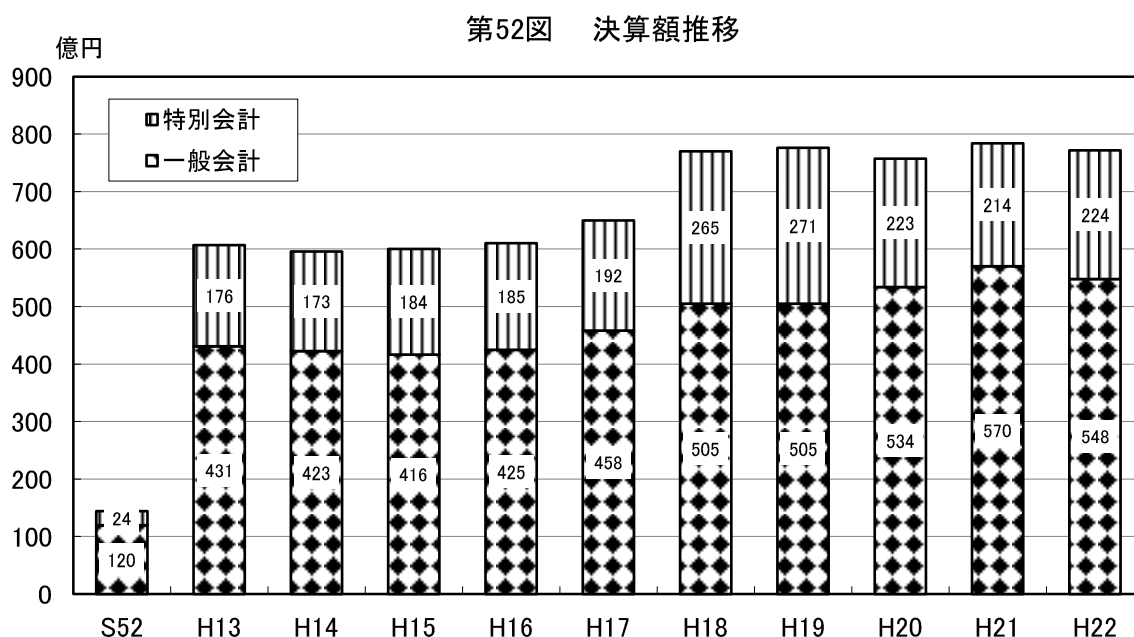
平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	区 分	
405,454	548,406	459,307	400,843	406,241	398,773	議会費	歳出 (目的別)
7,958,674	10,002,492	10,956,236	11,022,364	13,069,983	7,131,551	総務費	
8,509,816	10,065,966	10,621,080	12,549,194	13,016,893	14,934,204	民生費	
5,049,320	5,629,740	5,832,369	5,866,540	5,754,584	7,592,912	衛生費	
31,729	33,406	35,730	40,520	67,866	193,388	労働費	
857,292	1,290,563	1,269,017	1,257,950	1,270,363	1,179,656	農林水産業費	
1,500,079	1,523,132	1,556,751	1,654,996	1,743,210	1,580,774	商工費	
7,692,990	7,130,091	6,910,309	7,120,083	6,708,512	6,486,860	土木費	
2,143,751	2,647,232	2,771,696	2,881,398	2,714,116	2,857,421	消防費	
8,252,812	7,617,812	5,911,336	6,339,461	7,967,154	8,295,843	教育費	
					21,161	災害復旧費	
3,363,115	3,999,572	4,203,163	4,194,177	4,196,652	4,114,153	公債費	
						諸支出金	
						前年度繰上充用金	
45,765,032	50,488,412	50,526,994	53,327,526	56,915,574	54,786,696	目的別合計	
9,000,540	11,070,076	10,956,857	10,703,325	10,616,936	10,493,540	人件費	義務的経費
4,249,341	5,280,463	5,853,547	6,340,654	6,762,389	8,790,932	扶助費	
3,363,115	3,999,572	4,203,163	4,194,177	4,196,652	4,114,153	公債費	
16,612,996	20,350,111	21,013,567	21,238,156	21,575,977	23,398,625	小計	
2,106,625	3,497,893	3,579,291	4,443,528	7,123,482	4,372,356	普通建設事業費 (補助)	投資的経費
9,622,627	7,456,089	6,792,172	7,437,090	6,767,459	8,575,512	普通建設事業費 (単独)	
					21,161	災害復旧事業費	
11,729,252	10,953,982	10,371,463	11,880,618	13,890,941	12,969,029	小計	歳出 (性質別)
7,972,896	8,790,361	8,973,223	9,378,071	9,575,814	9,771,695	物件費	
498,289	593,064	628,225	611,543	596,048	603,239	維持補修費	
2,161,432	2,714,306	2,664,313	2,905,545	6,011,481	3,327,384	補助費等	
1,972,272	2,045,299	2,071,607	2,165,627	2,534,450	2,493,151	経常的繰出金	
2,542,713	2,106,448	1,681,774	2,479,286	48,393	87,815	積立金	
1,396,570	1,863,310	2,083,084	1,152,549	1,096,954	1,094,036	投資・出資金・貸付金	
878,612	1,071,531	1,039,738	1,516,131	1,585,516	1,041,722	臨時的繰出金	
						前年度繰上充用金	
17,422,784	19,184,319	19,141,964	20,208,752	21,448,656	18,419,042	小計	
45,765,032	50,488,412	50,526,994	53,327,526	56,915,574	54,786,696	性質別合計	

※ 決算統計による区分及び金額に基づき表記してあるため、決算書の数値とは一致しません。

第3節 特別会計決算

○決算額の推移

特別会計とは、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要があるときに設ける会計で、平成12年度には介護保険会計が新設され、平成17年度には合併により大栄診療所を対象とする国民健康保険会計の施設勘定、農業集落排水事業会計及び簡易水道事業会計が加わり、平成20年度には後期高齢者医療会計が新設され、現在9会計（10勘定）（企業会計を含む。）となっています。下水道事業や水道事業などは、その性格から施設整備の状況により決算額が増減していますが、国民健康保険は、医療費の増大により増加傾向にあります。第52図、第53図及び第19表は、歳出決算額の推移を示しています。



第19表 決算額の推移

(単位：千円)

	昭和52年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国民健康保険（事業勘定）	999,338	5,178,781	5,214,948	5,853,842	6,197,740	6,697,111
うち一般会計繰入	10,000	602,043	712,182	636,769	744,821	888,796
国民健康保険（施設勘定）						7,611
うち一般会計繰入						
下水道事業	627,173	3,086,488	2,509,553	2,575,217	2,412,950	2,272,096
うち一般会計繰入	122,674	1,203,716	732,441	871,729	746,005	794,810
公設地方卸売市場	154,986	392,908	376,648	364,383	402,719	238,208
うち一般会計繰入	57,746	211,160	215,744	209,894	266,615	83,642
老人保健		4,609,561	4,785,030	4,685,433	4,693,343	4,841,605
うち一般会計繰入		177,415	145,096	161,812	401,061	448,910
介護保険		2,077,088	2,233,557	2,402,228	2,565,517	2,683,178
うち一般会計繰入		176,873	281,362	311,357	365,646	383,962
学校給食センター	395,484					
うち一般会計繰入	166,864					
交通災害共済	10,659					
うち一般会計繰入	3,809					
農業集落排水事業						4,367
うち一般会計繰入						
簡易水道事業						560
うち一般会計繰入						
水道事業	242,719	2,252,613	2,193,772	2,472,894	2,244,498	2,468,887
うち一般会計繰入		118,504	106,834	96,348	105,269	165,206
特別会計合計	2,430,359	17,597,439	17,313,508	18,353,997	18,516,767	19,213,623
うち一般会計繰入	361,093	2,489,711	2,193,659	2,287,909	2,629,417	2,765,326

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国民健康保険（事業勘定）	9,057,307	10,072,211	10,258,280	10,552,413	11,060,475
うち一般会計繰入	858,183	979,142	1,405,375	1,647,270	1,155,925
国民健康保険（施設勘定）	126,418	136,088	154,676	150,902	169,446
うち一般会計繰入					
下水道事業	2,189,476	2,156,961	2,054,024	2,118,922	1,904,951
うち一般会計繰入	877,967	595,694	555,542	605,055	482,295
公設地方卸売市場	240,518	238,903	266,209	221,987	203,424
うち一般会計繰入	85,572	104,019	129,345	95,985	56,775
老人保健	6,423,053	6,528,964	684,012	24,197	5,039
うち一般会計繰入	354,955	421,413		121	1
介護保険	3,361,398	3,689,360	3,894,106	4,051,738	4,311,858
うち一般会計繰入	455,819	494,996	498,811	552,324	582,436
学校給食センター					
うち一般会計繰入					
交通災害共済					
うち一般会計繰入					
農業集落排水事業	607,945	396,026	320,095	161,241	152,610
うち一般会計繰入	130,866	136,537	125,746	130,091	122,891
後期高齢者医療			645,338	682,388	708,552
うち一般会計繰入			131,118	134,552	148,011
簡易水道事業	1,224,029	662,885	534,909	293,676	334,284
うち一般会計繰入	162,464	119,543	146,608	183,646	216,857
水道事業	3,252,092	3,190,272	3,524,509	3,142,213	3,528,949
うち一般会計繰入	143,692	135,966	134,511	119,593	119,171
特別会計合計	26,482,236	27,071,670	22,336,158	21,399,677	22,379,588
うち一般会計繰入	3,069,518	2,987,310	3,127,056	3,468,637	2,884,362

※ 簡易水道事業及び水道事業は、収益的支出額と資本的支出額の合計額です。

老人保健特別会計については、平成22年度末で廃止となりました。